



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月15日

上場会社名 株式会社ダスキン 上場取引所 東
 コード番号 4665 URL <https://www.duskin.co.jp/corp/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 山村 輝治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 大久保 裕行 TEL 06-6821-5071
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	159,102	0.3	6,577	△17.3	7,929	△20.8	5,591	△6.6
2019年3月期	158,699	△1.4	7,954	5.2	10,011	11.5	5,984	12.4

(注) 包括利益 2020年3月期 2,178百万円 (△74.6%) 2019年3月期 8,571百万円 (9.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	109.95	109.91	3.8	4.2	4.1
2019年3月期	112.38	112.37	4.0	5.1	5.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 363百万円 2019年3月期 683百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	185,158	142,031	76.6	2,872.99
2019年3月期	194,223	149,884	77.0	2,876.63

(参考) 自己資本 2020年3月期 141,739百万円 2019年3月期 149,627百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	8,850	3,137	△10,022	27,167
2019年3月期	13,606	△12,555	△6,671	25,237

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	30.00	—	20.00	50.00	2,643	44.5	1.8
2020年3月期	—	24.00	—	32.00	56.00	2,803	50.9	1.9
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2019年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当10円00銭

2. 2021年3月期の配当金は、「連結配当性向50%且つ安定的な現金配当の継続」という基本方針に沿って前向きに検討し、今後開示が可能になった段階で速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による業績への影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定といたします。今後開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

この難局に対し、経費及び新規投資については見直しを図り、抑制的な運用に努めてまいります。また、フランチャイズ加盟店に対する支援の原資の一部に当社取締役報酬(社外取締役を除く)を充当することとし、10～30%を6ヵ月間自主的に返納することといたします。

※注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	50,994,823株	2019年3月期	52,694,823株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,659,839株	2019年3月期	679,822株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	50,855,870株	2019年3月期	53,252,182株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

1. 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	127,838	△1.4	3,956	△24.7	7,419	△13.0	5,614	8.0
2019年3月期	129,592	△2.2	5,254	6.9	8,529	14.1	5,198	10.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	110.39	110.36
2019年3月期	97.62	97.60

2. 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	169,444	116,069	68.5	2,351.63
2019年3月期	181,109	125,271	69.2	2,407.99

(参考) 自己資本 2020年3月期 116,018百万円 2019年3月期 125,252百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) キャッシュ・フロー指標のトレンド	5
(5) 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う事業リスクについて	5
(6) 今後の見通し	5
(7) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針・中長期的な会社の経営戦略	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 取締役の異動	22
(2) 監査役の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(以下「当期」という。)の我が国経済は、10月に実施された消費増税により消費マインドに動揺が見られたものの、期を通してみれば、改善が続く雇用・所得環境を背景に緩やかな景気回復が続きました。しかしながら、米中間の通商問題が深刻化する等、海外経済の不確実性は一層高まり、更に第4四半期には、世界的に広がりを見せる新型コロナウイルス感染症の影響により企業収益が弱含む様相を呈する等、景気下振れリスクが拡大し、先行き予断を許さない情勢となりました。

そのような環境の中、「中期経営方針2018」2年目の当期は、訪販グループにおきましては、生活調律業への変革を目指して、ダストコントロール商品のレンタル、ケアサービス事業(役務提供サービス)、高齢者向けサービス等、事業間の連携を強める取り組みを推し進めました。更に当期は、新事業「ダスキンウォッシュ」(洗濯代行サービス)の検証をスタートする等、生活者の暮らしをサポートする“家族の暮らし総合窓口”へと飛躍するための新たな取り組みにも着手しました。またケアサービス事業におきましては、需要の拡大に応えるため当社フランチャイズチェーンへの新規加盟を促進する活動に注力し、加盟店数は順調に増加しました。他方、フードグループにおきましては、引き続きミスタードーナツのブランド再構築に取り組み、お客様の利用動機を拡大する商品戦略及び出店・改装を推進しました。

当期は、訪販グループが減収となったものの、フードグループが増収となったことにより連結売上高は前期から4億3百万円(0.3%)増加し1,591億2百万円となりました。しかしながら利益面につきましては、各種当期特有の要因により各段階で前期を下回る結果となりました。当期は、人件費、運賃の高騰等で洗浄加工工場の費用が増加し原価率が0.4ポイント悪化したことで売上総利益が5億1百万円(0.7%)減少、更に、10月の消費増税に対応するためのシステム改修、販売促進活動に9億円を投じたことに加えて、退職給付費用等も増加し、連結営業利益は前期から13億77百万円(17.3%)減少し65億77百万円となりました。また、営業外損益も悪化したことで連結経常利益は前期から20億82百万円(20.8%)減少し79億29百万円となりました。前期9月に持分法適用関連会社となった当社フランチャイズチェーン最大の加盟店である株式会社ナックの主業は住宅事業であり、上期は損失計上、利益の多くを下期に計上する傾向があります。前下期から同社の利益を取り込んだ当社は、同社の上期損失を当期初めて取り込んでおります。また同社当期純利益が減益となったこともあって、持分法投資利益が減少したことが営業外損益悪化の主な要因であります。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、保有する投資有価証券一部売却による投資有価証券売却益の計上や減損損失の減少等により特別損益が改善したものの、前期から3億93百万円(6.6%)減少し55億91百万円となりました。

(単位：百万円)

	前期 (2019年3月期)	当期 (2020年3月期)	増減	
			増減額	増減率 (%)
連結売上高	158,699	159,102	403	0.3
連結売上総利益	72,560	72,059	△501	△0.7
連結営業利益	7,954	6,577	△1,377	△17.3
連結経常利益	10,011	7,929	△2,082	△20.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,984	5,591	△393	△6.6

<セグメント毎の状況>

セグメント別売上高

(単位：百万円)

	前期 (2019年3月期)	当期 (2020年3月期)	増減	
			増減額	増減率 (%)
訪販グループ	111,476	111,036	△440	△0.4
フードグループ	35,426	36,263	836	2.4
その他	14,858	14,572	△285	△1.9
小計	161,762	161,872	110	0.1
セグメント間取引消去	△3,062	△2,769	293	—
連結売上高	158,699	159,102	403	0.3

(注)各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

セグメント別営業利益

（単位：百万円）

	前期 (2019年3月期)	当期 (2020年3月期)	増減	
			増減額	増減率 (%)
訪販グループ	13,406	11,603	△1,803	△13.5
フードグループ	320	681	361	112.9
その他	387	442	54	14.1
小計	14,114	12,726	△1,387	△9.8
セグメント間取引消去 及び全社費用	△6,160	△6,149	10	—
連結営業利益	7,954	6,577	△1,377	△17.3

(注)各セグメントの営業利益は、セグメント間の取引を含んでおります。

①訪販グループ

ケアサービス事業、レントオール事業(日用品・イベント用品等のレンタル)、ヘルスレント事業(介護用品・福祉用具のレンタルと販売)の売上高が増加したものの、主力のダストコントロール商品の売上高が減少したことにより、訪販グループの売上高は前期から4億40百万円(0.4%)減少し1,110億36百万円となりました。営業利益につきましては、原価率が悪化し売上総利益が減少したことに加え、人件費や消費増税に対応するためのシステム関連費用等の経費増加により、前期から18億3百万円(13.5%)減少し116億3百万円となりました。

家庭向けダストコントロール商品につきましては、消費増税の影響等により主力のモップ商品が減少し、売上高は前期を下回りました。しかしながら、販売に注力した「浴室用浄水シャワー」や使用期限到来に伴う切替需要があった消火器の売上は増加しました。他方、当期中初から注力したお客様の利便性向上のための取り組みは、現金取引からクレジットカード決済への切り替え促進、WEB会員サイト「DDuet」の会員獲得とも順調に推移しました。事業所向けダストコントロール商品については、衛生管理への関心と需要の高まりに伴って空間清浄機「クリア空感」の本体等の売上が伸長し、更に第4四半期には新型コロナウイルス感染症拡大を受けて衛生関連商品も売上が増加、加えて、快適なビジネス環境をサポートし、総合的な提案を行う「ハイジーンマスター」の増員を図り、お客様に対する提案力が強化されたこと等により売上高は前期を上回りました。

ケアサービス事業につきましては、「サービスマスター」(プロのお掃除サービス)、「メリーメイド」(家事代行サービス)、「ターミニックス」(害虫獣の駆除と総合衛生管理)、「トータルグリーン」(緑と花のお手入れサービス)、「ホームリペア」(住まいのピンポイント補修)、いずれもお客様売上が増加し、売上高は前期を上回りました。一方、ユニフォーム関連事業、化粧品関連事業、並びにライフケア事業(ご高齢者の暮らしのお手伝い)は減収となりました。なお、第3四半期まで順調に推移してきたレントオール事業は、第4四半期は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けてイベントの延期やキャンセルが相次ぎ減収に転じたものの、通期の売上高は前期を上回りました。

②フードグループ

フードグループにつきましては、主力のミスタードーナツは前期に引き続き不採算店舗のクローズを進め稼働店舗数が減少しました。また第4四半期には、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたものの、発売した商品が期を通して高い評価を受け、稼働店1店当たりの売上が大きく増加し、全店合計お客様売上が前期から増加しました。その結果、フードグループ全体の売上高は前期から8億36百万円(2.4%)増加し362億63百万円となりました。営業利益は、増収に伴う粗利の増加等により前期から3億61百万円(112.9%)増加し6億81百万円となりました。

ミスタードーナツは、当期も“misdo meets”に注力しました。宇治茶専門店「祇園辻利」、有名洋菓子店「モンシェール」、世界最高峰のパティシエ「ピエール・エルメ」等、最高水準の素材と技術を持った企業・ブランドと共同開発した商品はいずれも好評を博し、売上増加に寄与しました。また当期は、長く愛され続けている定番ドーナツのブラッシュアップを実施し、オールドファッションやチョコレート、ボン・デ・リング、フレンチクルーラーの生地を更に美味しく改良しました。加えて、夏場の低需要期に備えたドリンク・デザートメニュー強化として発売した「タピオカドリンク」は、4月以降、期を通して好調な売れ行きが続きました。更に当期は、クリスマスシーズンに「ポケットモンスター」とコラボした「ミスド ポケモン ドーナツ」も大変好評で、人気キャラクターがデザインされたグッズと併せて展開した「ミスドでパーティチュウコレクション」や「ミスド福袋2020」は大人気となり、売上に大きく貢献しました。これらの結果、稼働店1店当たりの売上は大きく増加しました。

フードグループのその他の事業につきましては、とんかつレストラン「かつアンドかつ」は前期並みに留まったものの、消費増税の影響、店舗数減少及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、大型ベーカリーショップ「ベーカリーファクトリー」、パイ専門店「パイフェイス」、シフォンケーキ専門店「ザ・シフォン&スプーン」はいずれも減収となりました。また当期は、初夏から梅雨の時期にかけて気温が低かった影響で、連結子会社の蜂屋乳業株式会社(大手乳業メーカーへのアイスクリーム等OEM製造)も減収となりました。

③その他

その他は、国内連結子会社につきましては、ダスキン共益株式会社（リース及び保険代理業）、株式会社ダスキンヘルスケア（病院施設のマネジメントサービス）共に増収となりました。海外連結子会社は、中国（上海）で訪販事業を展開している楽清（上海）清潔用具租賃有限公司が増収となったものの、楽清香港有限公司（原材料及び資器材の調達）が減収となった他、中国でミスタードーナツを展開していた美仕唐納滋（上海）食品有限公司が2019年3月末をもって全店舗を閉鎖したことにより減収となったこと、マレーシアを中心にドーナツ事業を展開しているBig Appleグループが既存店の売上減少により減収となったこと等により全体の売上高は減少しました。その結果、その他の売上高は前期から2億85百万円（1.9%）減少し145億72百万円となりました。利益面につきましては、ダスキン共益株式会社、株式会社ダスキンヘルスケアが減益となったものの、海外事業の営業損失が減少したこと等により営業利益は前期から54百万円（14.1%）増加し4億42百万円となりました。

海外お客様売上は、訪販関連事業につきましては、展開している台湾、中国（上海）、韓国すべてにおいて前期を上回りました。ミスタードーナツ事業につきましては、台湾は前期並み、中国（上海）、タイは減少しましたが、フィリピン、インドネシアは順調に推移しました。なお、Big Appleグループは前期を下回りました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

a. 流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は621億95百万円となりました。前連結会計年度末と比較して17億53百万円減少しております。その要因は、有価証券が131億12百万円減少したことに対し、現金及び預金が78億47百万円増加したこと等であります。

b. 固定資産

当連結会計年度末における固定資産残高は1,229億63百万円となりました。前連結会計年度末と比較して73億11百万円減少しております。その要因は、投資有価証券が112億15百万円減少したことに対し、有形固定資産が17億56百万円、繰延税金資産が14億82百万円増加したこと等であります。

c. 流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は343億92百万円となりました。前連結会計年度末と比較して61百万円増加しております。その要因は、未払金が3億38百万円減少したことに対し、未払法人税等が2億45百万円増加したこと等であります。

d. 固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は87億35百万円となりました。前連結会計年度末と比較して12億73百万円減少しております。その要因は、退職給付に係る負債が9億48百万円減少したこと等であります。

e. 純資産

当連結会計年度末における純資産残高は1,420億31百万円となりました。前連結会計年度末と比較して78億53百万円減少しております。その要因は、その他有価証券評価差額金が39億55百万円、自己株式の取得及び消却の差引により30億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益55億91百万円と剰余金の配当22億65百万円及び自己株式の消却47億28百万円の差引等により利益剰余金が14億21百万円減少したこと等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末の252億37百万円から19億30百万円増加し271億67百万円となりました。各々のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、88億50百万円の資金収入（前期は136億6百万円の資金収入）となりました。その要因は、税金等調整前当期純利益が84億71百万円、減価償却費が70億44百万円あったことに対し、法人税等の支払額が26億49百万円、たな卸資産の増加額が18億58百万円、売上債権の増加額が14億70百万円あったこと等であります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、31億37百万円の資金収入（前期は125億55百万円の資金支出）となりました。その要因は、有価証券及び投資有価証券の売却による収入が307億55百万円あったことに対し、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が167億15百万円、有形固定資産の取得による支出が61億67百万円、その他の支出が34億99百万円あったこと等であります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、100億22百万円の資金支出（前期は66億71百万円の資金支出）となりました。その要因は、自己株式の取得による支出が77億79百万円、配当金の支払額が22億66百万円あったこと等であります。

(4) キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	74.5	75.2	77.0	76.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	68.3	73.5	70.6	75.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	15,141.2	1,759.6	4,141.8	65,046.2

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により、それぞれ下記の算式により算出しております。

自己資本比率：(純資産－新株予約権－非支配株主持分)÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(5) 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う事業リスクについて

本決算短信提出日現在、新型コロナウイルスによる感染症は世界的に拡大し、世界規模での景気減速懸念が広がっており、当社グループにおきましても、2020年3月期第4四半期以降、業績への影響は顕著であります。かかる事態の先行きは不透明で、長期化又は更なる感染拡大が進行すれば、業績への影響が一層拡大する可能性があります。当社は、ダストコントロール商品やイベント関連用品のレンタル及びミスタードーナツ等の事業をフランチャイズ方式を中心に展開しておりますが、当社が展開する事業の需要回復には一定の期間を要するものと考えております。フランチャイズ本部として商品・サービスを安定的に供給し、店舗の営業継続に万全を期してまいります。

(6) 今後の見通し

- ① 2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による業績への影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定といたします。今後開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。
- ② この難局に対し、経費及び新規投資については見直しを図り、抑制的な運用に努めてまいります。また、フランチャイズ加盟店に対する支援の原資の一部に当社取締役報酬(社外取締役を除く)を充当することとし、10～30%を6ヵ月間自主的に返納することといたします。

(7) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、持続的な成長と企業価値向上のための投資や様々なリスクに備えるための財務健全性とのバランスを考慮した上で、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。連結配当性向50%を目途に毎期の配当額を決定することとし、且つ安定的な現金配当を継続して行っております。

当期の1株当たりの期末配当につきましては32円とさせていただきます予定であり、中間配当で24円お支払いさせていただきますので、当期の1株当たり配当年間総額は56円となります。

2021年3月期の配当予想につきましては、現段階では合理的に業績予想を算定することが困難であるため、業績予想の開示が可能となった時点で、通期連結業績予想とともに速やかに公表いたします。

なお当社は、年2回期末及び中間期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。中間配当につきましては、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針・中長期的な会社の経営戦略

2018年3月8日付「中期経営方針策定に関するお知らせ」、2018年5月15日付「2018年3月期決算短信」により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

(当社ホームページ)

「中期経営方針策定に関するお知らせ」

<https://www.duskin.co.jp/ir/news/2018/pdf/20180308.pdf>

「2018年3月期決算短信」

https://www.duskin.co.jp/ir/library/result/pdf/duskin_2018.pdf

(2) 目標とする経営指標

2021年3月期が「中期経営方針2018」最終年度であり、目標とする経営指標につきましては2019年5月15日付「中期経営方針(数値目標)修正に関するお知らせ」にてお知らせしておりますが、「1. 経営成績等の概況(6)今後の見通し」に記載のとおり、現時点で2021年3月期の業績予想を合理的に算定することは困難であります。今後開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(3) 会社の対処すべき課題

フランチャイズ本部である当社は、多様化するお客様のニーズに応える商品・サービスの開発に取り組み、当社グループの強みである地域に根差したフランチャイズ加盟店がお客様と直接対面してそれらをご提供する、このことをひとつずつ丁寧に続けることこそ当社グループが株主の皆様をはじめ社会から期待されていることであり、その実現により業績を向上させてまいります。

① 経営環境の認識

当社の主な市場である日本国内は、高齢化社会の進行、それに伴う労働力不足や介護問題の深刻化、食の安全・安心志向が一層高まる等の状況の中、ITを活用した非対面の商品注文・受渡しの増加等、急速に進むキャッシュレス化等、急激且つ目まぐるしい変化の時代を迎えており、企業はこうした環境変化への対応に迫られております。

当社は、世の中の変化を迅速に捉え、また、その後の環境変化をも予測し、いち早く対応することで企業価値向上と持続的成長を目指してまいります。

第2フェーズで目指す姿	
訪販グループ 家庭市場 事業所市場	くらしのリズムを整える「生活調律業」への進化 ・家族の暮らし総合窓口 ・衛生管理のノウハウ提供
フードグループ ミスタードーナツ その他フード事業	・「いいことあるぞ Mister Donut」の実現 ・フード事業第二の柱構築
新たな成長 新規事業 海外事業	・M&A及び行政等との事業連携強化、新規事業開発 ・アジア地域でのブランド確立
企業体質の強化 構造改革 コーポレート・ガバナンス	・成長事業への経営資源再配分 ・取締役会の意思決定・監督機能強化と業務執行の迅速化

重点課題	
訪販グループ 家庭市場 事業所市場	<ul style="list-style-type: none"> ・暮らしの総合窓口に対応する接点の連携強化(顧客データ連携等) ・需要が拡大する役務提供サービスの提供力増強 ・シニア対応事業領域の更なる強化 ・衛生管理ノウハウを提供する人材を活かす提案体制の確立
フードグループ ミスタードーナツ その他フード事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「misdo meets」「ミスドゴハン」等による利用動機拡大と店舗改装、出店の継続促進 ・「かつアンドかつ」の機動的な事業拡大とその他事業の開発・強化
新たな成長 新規事業 海外事業	<ul style="list-style-type: none"> ・社会のニーズへの対応及び当社既存事業とのシナジーが期待できる領域への対応 ・アジア各国の市場に合わせた事業展開強化
企業体質の強化 構造改革 コーポレート・ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ・管理部門の業務効率化と人材の有効活用 ・取締役会での事業ポートフォリオ戦略の継続的議論、取締役会及び執行役員会議の更なる実効性向上

②経営環境の変化

国内では昨年の消費増税による消費マインドの動揺が続く中、世界的に拡大した新型コロナウイルス感染症により世界規模での景気減速懸念が広がっております。かつて経験したことのない未曾有の危機に直面しており、当社のみならず加盟店を含むフランチャイズチェーン全体の経営に大きな影響を及ぼすものと考えられ、影響度合いや終息時期を見通すことは非常に困難な状況であります。

2021年3月期は「中期経営方針2018」の最終年度であり、残された課題に取り組む重要な年度ではありますが、経費については使用の可否を見極め、コストマネジメント及びキャッシュフロー管理の徹底が最重要課題であると認識しております。また「働き方改革」への対応も喫緊の課題であり、意識改革と環境整備も急務であると認識しております。

(経営環境の変化に伴い追加で取り組む課題)

お客様の安全確保はもとより、当社及びフランチャイズ加盟店の従業員も含め新型コロナウイルスへの感染防止に全力で取り組みます。その上で、最優先課題はフランチャイズチェーンの維持であり、フランチャイズ本部として、商品・サービスを安定的に供給する等、店舗の営業継続をバックアップしてまいります。一方では、衛生環境分野を主業とする当社は、かかる事態を前向きに捉えて、新たなニーズに対応する商品・サービスの開発・提案を目指します。

また、働き方改革への対応については、モバイル端末やWi-Fiルーター増強等の在宅勤務が可能となる環境整備等を進めてまいります。

訪販グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・衛生管理分野の商品・サービスの提案と提供の積極化 ・大都市圏における役務提供サービス体制強化のスピードアップ ・ご家庭への非対面接点の強化とキャッシュレス化の推進
フードグループ	<ul style="list-style-type: none"> ・お客様が安心して利用できる店舗環境整備 ・効率面と衛生面の両面の強化

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,881	23,728
受取手形及び売掛金	10,211	11,623
リース債権及びリース投資資産	1,196	1,177
有価証券	23,404	10,292
商品及び製品	7,994	9,536
仕掛品	193	196
原材料及び貯蔵品	1,459	1,769
その他	3,635	3,893
貸倒引当金	△28	△22
流動資産合計	63,948	62,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,062	43,708
減価償却累計額	△27,024	△27,921
建物及び構築物（純額）	16,038	15,787
機械装置及び運搬具	25,326	25,778
減価償却累計額	△18,620	△18,747
機械装置及び運搬具（純額）	6,706	7,030
土地	22,663	22,670
建設仮勘定	574	296
その他	12,125	14,281
減価償却累計額	△9,503	△9,705
その他（純額）	2,621	4,576
有形固定資産合計	48,604	50,360
無形固定資産		
のれん	429	349
その他	10,127	10,572
無形固定資産合計	10,556	10,922
投資その他の資産		
投資有価証券	62,458	51,242
長期貸付金	0	—
繰延税金資産	2,092	3,575
差入保証金	5,543	5,942
その他	1,048	947
貸倒引当金	△30	△28
投資その他の資産合計	71,114	61,680
固定資産合計	130,275	122,963
資産合計	194,223	185,158

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,845	6,588
未払法人税等	1,308	1,554
賞与引当金	3,491	3,619
関係会社清算損失引当金	—	51
資産除去債務	9	—
未払金	8,730	8,392
レンタル品預り保証金	9,206	9,341
その他	4,738	4,844
流動負債合計	34,330	34,392
固定負債		
退職給付に係る負債	8,191	7,243
資産除去債務	585	617
長期預り保証金	786	776
長期末払金	26	33
繰延税金負債	75	54
関係会社清算損失引当金	329	—
その他	14	9
固定負債合計	10,009	8,735
負債合計	44,339	43,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,352	11,352
資本剰余金	11,091	11,091
利益剰余金	118,075	116,654
自己株式	△1,565	△4,616
株主資本合計	138,954	134,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,920	5,965
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	△139	△193
退職給付に係る調整累計額	894	1,485
その他の包括利益累計額合計	10,673	7,256
新株予約権	18	50
非支配株主持分	237	241
純資産合計	149,884	142,031
負債純資産合計	194,223	185,158

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	158,699	159,102
売上原価	86,138	87,043
売上総利益	72,560	72,059
販売費及び一般管理費	64,606	65,482
営業利益	7,954	6,577
営業外収益		
受取利息	261	173
受取配当金	369	383
設備賃貸料	162	165
受取手数料	186	165
持分法による投資利益	683	363
雑収入	709	500
営業外収益合計	2,373	1,752
営業外費用		
支払利息	3	0
設備賃貸費用	79	103
解約違約金	48	60
支払補償費	47	34
自己株式取得費用	1	42
雑損失	135	158
営業外費用合計	316	400
経常利益	10,011	7,929
特別利益		
固定資産売却益	164	2
投資有価証券売却益	66	1,108
関係会社清算損失引当金戻入益	—	76
受取保険金	190	0
その他	9	4
特別利益合計	431	1,193
特別損失		
固定資産売却損	34	0
固定資産廃棄損	183	109
減損損失	1,025	250
災害による損失	179	121
関係会社清算損失引当金繰入額	329	—
投資有価証券売却損	211	161
その他	7	8
特別損失合計	1,971	651
税金等調整前当期純利益	8,471	8,471
法人税、住民税及び事業税	2,701	2,902
法人税等調整額	△156	△27
法人税等合計	2,545	2,875
当期純利益	5,926	5,595
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（△）	△58	4
親会社株主に帰属する当期純利益	5,984	5,591

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	5,926	5,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	△3,939
繰延ヘッジ損益	△1	—
為替換算調整勘定	△26	△11
退職給付に係る調整額	2,679	588
持分法適用会社に対する持分相当額	△54	△53
その他の包括利益合計	2,645	△3,417
包括利益	8,571	2,178
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,631	2,174
非支配株主に係る包括利益	△60	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,352	11,087	120,519	△3,571	139,388
当期変動額					
剰余金の配当			△2,672		△2,672
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,984		5,984
自己株式の取得				△3,754	△3,754
自己株式の消却		△0	△5,756	5,757	—
自己株式の処分		0		2	3
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		4			4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	4	△2,444	2,005	△434
当期末残高	11,352	11,091	118,075	△1,565	138,954

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,878	1	△54	△1,798	8,026	9	361	147,786
当期変動額								
剰余金の配当								△2,672
親会社株主に帰属する 当期純利益								5,984
自己株式の取得								△3,754
自己株式の消却								—
自己株式の処分								3
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	41	△2	△84	2,692	2,647	9	△124	2,532
当期変動額合計	41	△2	△84	2,692	2,647	9	△124	2,098
当期末残高	9,920	△1	△139	894	10,673	18	237	149,884

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,352	11,091	118,075	△1,565	138,954
当期変動額					
剰余金の配当			△2,265		△2,265
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,591		5,591
自己株式の取得				△7,779	△7,779
自己株式の消却			△4,728	4,728	—
持分法適用会社の連結範囲 変動に伴う増減			△18		△18
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△1,421	△3,050	△4,471
当期末残高	11,352	11,091	116,654	△4,616	134,482

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,920	△1	△139	894	10,673	18	237	149,884
当期変動額								
剰余金の配当								△2,265
親会社株主に帰属する 当期純利益								5,591
自己株式の取得								△7,779
自己株式の消却								—
持分法適用会社の連結範囲 変動に伴う増減								△18
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△3,955	0	△54	591	△3,416	31	4	△3,381
当期変動額合計	△3,955	0	△54	591	△3,416	31	4	△7,853
当期末残高	5,965	△0	△193	1,485	7,256	50	241	142,031

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,471	8,471
減価償却費	6,542	7,044
のれん償却額	189	202
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△1
貸倒損失	5	1
受取利息及び受取配当金	△631	△557
支払利息	3	0
為替差損益（△は益）	2	0
持分法による投資損益（△は益）	△683	△363
有形固定資産売却損益（△は益）	△130	△2
有形固定資産除却損	182	106
投資有価証券売却及び償還損益（△は益）	145	△946
受取保険金	△190	△0
減損損失	1,025	250
災害損失	179	121
売上債権の増減額（△は増加）	△283	△1,470
たな卸資産の増減額（△は増加）	△175	△1,858
仕入債務の増減額（△は減少）	19	△268
賞与引当金の増減額（△は減少）	93	127
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△824	△98
関係会社清算損失引当金の増減額（△は減少）	329	△278
未払消費税等の増減額（△は減少）	△49	282
リース投資資産の増減額（△は増加）	86	△20
その他の資産の増減額（△は増加）	467	275
その他の負債の増減額（△は減少）	537	△484
小計	15,311	10,535
利息及び配当金の受取額	996	1,073
利息の支払額	△3	△0
保険金の受取額	190	0
災害損失の支払額	△97	△109
法人税等の支払額	△2,790	△2,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,606	8,850

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	1,019	△316
有価証券の取得による支出	△25,105	△16,204
有価証券の売却及び償還による収入	20,928	19,707
有形固定資産の取得による支出	△4,439	△6,167
有形固定資産の売却による収入	363	27
投資有価証券の取得による支出	△5,514	△510
投資有価証券の売却及び償還による収入	10,840	11,047
関連会社株式の取得による支出	△5,511	△257
貸付けによる支出	△9	△3
貸付金の回収による収入	11	6
敷金及び保証金の差入による支出	△150	△685
敷金及び保証金の回収による収入	205	277
営業譲受による支出	△105	△297
その他の支出	△5,142	△3,499
その他の収入	55	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,555	3,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△161	—
自己株式の取得による支出	△3,753	△7,779
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	△24	24
配当金の支払額	△2,673	△2,266
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△59	—
その他の収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,671	△10,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	△35
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,640	1,930
現金及び現金同等物の期首残高	30,877	25,237
現金及び現金同等物の期末残高	25,237	27,167

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業本部(又は事業部)は、取扱う製品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、事業本部(又は事業部)を集約した事業グループを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「訪販グループ」「フードグループ」の2つを報告セグメントとしております。

「訪販グループ」は、訪問販売を中心とした事業グループであり、清掃用資器材の賃貸、化粧品等の製造・販売、キャビネットタオルの賃貸、トイレタリー商品の販売、産業用ウエスの賃貸、浄水器・空気清浄機の賃貸、ハウスクリーニングサービス、家事代行サービス、害虫駆除・予防サービス、樹木・芝生管理サービス、住まいのピンポイント補修、工場・事務所施設管理サービス、高齢者生活支援サービス、旅行用品・ベビー用品・レジャー用品・健康及び介護用品等の賃貸並びに販売、ユニフォームの企画・販売・賃貸、オフィスコーヒー等の販売等の事業で構成されています。「フードグループ」は、飲食店の展開を目的とした事業グループであり、ドーナツの製造・販売及び飲食物等の販売、とんかつレストランの運営、氷菓等の製造、その他料理飲食物の販売等の事業で構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	110,712	35,416	12,570	158,699	—	158,699
セグメント間の内部売上高 又は振替高	764	10	2,287	3,062	△3,062	—
計	111,476	35,426	14,858	161,762	△3,062	158,699
セグメント利益又は損失(△)	13,406	320	387	14,114	△6,160	7,954
セグメント資産	83,171	12,135	21,336	116,644	77,579	194,223
その他の項目						
減価償却費	3,273	666	1,557	5,497	917	6,415
持分法適用会社への投資額	5,900	—	1,114	7,015	—	7,015
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,763	1,565	1,811	7,140	2,326	9,466

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	110,379	36,247	12,475	159,102	—	159,102
セグメント間の内部売上高 又は振替高	656	15	2,097	2,769	△2,769	—
計	111,036	36,263	14,572	161,872	△2,769	159,102
セグメント利益又は損失(△)	11,603	681	442	12,726	△6,149	6,577
セグメント資産	88,892	12,009	20,899	121,801	63,357	185,158
その他の項目						
減価償却費	3,497	807	1,736	6,041	896	6,938
持分法適用会社への投資額	6,013	—	1,058	7,072	—	7,072
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,475	959	4,279	8,714	967	9,682

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務用機器及び車両のリース、病院のマネジメントサービス、保険代理業及び海外事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

売上高

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△3,062	△2,769
合計	△3,062	△2,769

セグメント利益又は損失(△)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	62	14
全社費用(注)	△6,222	△6,164
合計	△6,160	△6,149

(注)全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△18,196	△15,686
全社資産(注)	95,776	79,043
合計	77,579	63,357

(注)全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

減価償却費

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△0	△1
全社資産	918	897
合計	917	896

有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△1	△0
全社資産	2,327	968
合計	2,326	967

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他	合計
外部顧客への売上	110,712	35,416	12,570	158,699

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他	合計
外部顧客への売上	110,379	36,247	12,475	159,102

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合 計
減損損失	25	934	65	—	1,025

(注)「その他」の区分は、加盟店研修用飲食宿泊施設に係るものであります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合 計
減損損失	17	233	—	—	250

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合 計
当期償却額	169	6	13	—	189
当期末残高(注)	324	25	80	—	429

(注)当期末残高の主な内容は、当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高324百万円(訪販グループ)、25百万円(フードグループ)、2017年2月に取得したBig Apple Worldwide Holdings Sdn.Bhd.ののれん残高80百万円(その他)であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合 計
当期償却額	186	6	9	—	202
当期末残高(注)	260	18	69	—	349

(注)当期末残高の主な内容は、当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高260百万円(訪販グループ)、18百万円(フードグループ)、2017年2月に取得したBig Apple Worldwide Holdings Sdn.Bhd.ののれん残高69百万円(その他)であります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,876.63円	1株当たり純資産額	2,872.99円
1株当たり当期純利益	112.38円	1株当たり当期純利益	109.95円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	112.37円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	109.91円

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,984	5,591
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,984	5,591
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,252	50,855
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	6	16
(うち新株予約権(千株))	(6)	(16)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 取締役の異動

① 新任取締役候補

大久保 裕行
和田 哲也
宮田 直人
辻本 由起子

※取締役の選任は2020年6月23日開催予定の定時株主総会において正式に決議される予定であります。

※辻本 由起子氏は東京証券取引所が定める独立役員要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

② 退任予定取締役

宮島 賢一
岡井 和夫
檜原 純一
山本 忠司

※2020年6月23日開催予定の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任予定であります。

(2) 監査役の異動

① 新任監査役候補

内藤 秀幸

※監査役の選任は2020年6月23日開催予定の定時株主総会において正式に決議される予定であります。

② 退任予定監査役

重吉 康人

※2020年6月23日開催予定の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任予定であります。